

# 安全・安心を確保する環境づくり 財政の健全化を積極的に推進

平成21年度の当初予算についてお知らせします。

全会計の総額は285億1,780万円(前年度当初比4・0%増)となりました。

**予算の概要**  
厳しい財政状況が続く中で、引き続き市の最優先課題である財政の健全化を積極的に進めながら、限られた財源を重点的・効率的に配分し、安全・安心のまちづくりをはじめ、福祉、環境、教育施策などの円滑な実施を引き続き行うことを基本方針として、予算を編成しました。

予算の規模は、一般会計予算が135億5,635万円(前年度当初比4・6%増)、特別会計(12会計)が119億2,070万円(前年度当初比2・6%増)、事業会計(2会計)が30億4,075万円(前年度当初比6・8%増)、

一方、地方交付税は国において特別枠の地域雇用創出推進費などで財源確保されたものの、臨時財政対策債の大幅な増額や収収の動向などから、前年度と比べて0・9%(4,000万円)の減を見込んでいます。

くりのための学校教育施設の耐震補強について、耐震診断結果に基づき、計画を前倒して取り組み事業費を計上しています。継続事業である市道南北線の新設や美術館の整備に伴う工事費のほか、子育て支援の充実として中学校3年生までの医療費助成や妊婦健康診査助成の拡充などに、重点的に配分しました。

整基金の取り崩しにより対応しています。

**財政健全化に向けた取り組み状況**  
昨年10月に策定した中期財政試算では、このままの行政運営を続ければ、平成23年度には財政調整基金が皆無になるという試算となつていますが、さらにこの景気の後退局面が長引くようであれば、試算より悪化する恐れが十分考えられます。

などに積極的に取り組んでいます。そして、投資的事業の抑制や公営企業会計への繰出金の抑制なども実施し、財政の健全化を図っています。また、さらなる健全化に向けて市税等収納対策の強化に取り組みます。

## 基金及び市債残高の状況

財政の健全化を図るためにさまざまな取り組みを行ったものの、市税の大幅な減少などにより財源

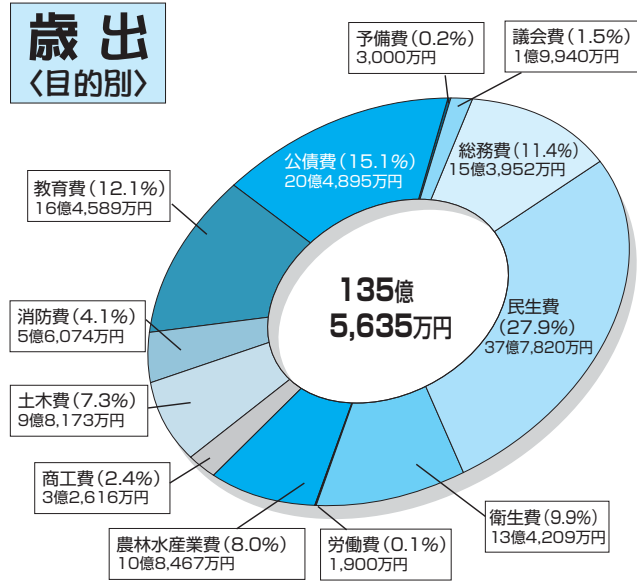
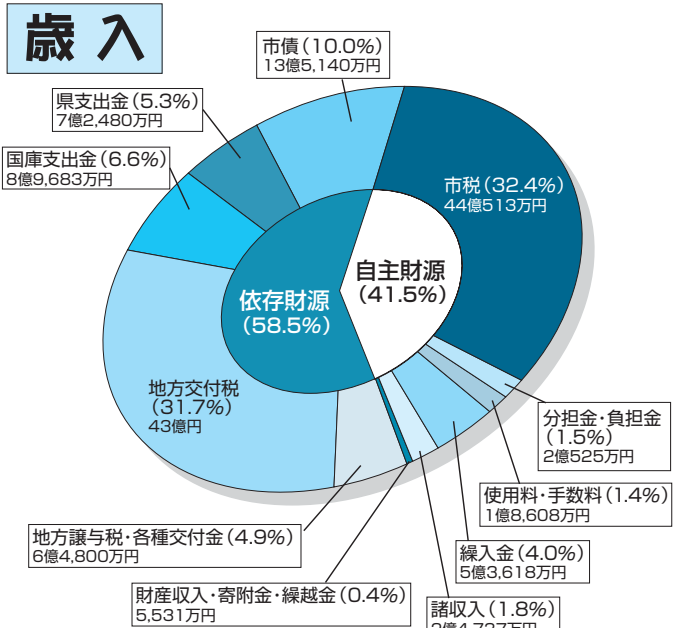
不足が約5億5,000万円となりました。この財源不足については、財政調整基金からの取り崩しなどで対応せざるを得ない予算編成となりました。

基金に5,000万円を積み立てています。

また、普通会計の市債残高見込額は約168億3,300万円、前年度と比べて約4億円減少し、平成16年度末を下回る見込みとなっております。これは、公債費負担適正化計画に沿った市債発行額の抑制による効果であり、今後も市債発行総額が元金償還額を下回るよう抑制する方針です。

業においては、継続事業の処理場建設に伴い多額の市債発行額となりますが、処理場整備後は事業計画を見直し事業費を縮小するなど市債発行額を抑制する方針です。

## 一般会計 135億5,635万円



財政健全化に向けた取組状況 (経常的経費等の削減等効果)

区分	効果額	主なもの
人件費の抑制	97.2	職員数の削減(7人減:一般会計及び特別会計) 特別職の給料カット継続(市長25%・副市長20%・教育長17%・病院事業管理者12%) 管理職手当のカット継続(10~20%) 議員定数の削減(24人→22人)
事務事業及び内部管理経費の見直し	169.6	指定管理料の見直し 牛窓国際交流ヴィラの廃止 視聴覚ライブラリーの見直し 公民館・スポーツ公園業務の集中管理
各種補助金等の見直し	58.3	各種団体活動補助金の見直し 資源ごみ回収補助金の見直し 地区敬老会補助金の廃止 イベント実行委員会助成金の休止
受益者負担の適性化・その他の収入確保	21.3	幼稚園保育料の見直し 長船美しい森使用料の見直し
公債費等の抑制	34.4	公的資金補償金免除繰上償還に伴う影響額
計	380.8	

※普通会計ベース(特別会計及び事業会計に係るものは普通会計からの繰出額) (単位:百万円)